

## 平成27年度 行政評価事業別シート

	<b>実計対象</b> ■	<b>評価対象</b> ■	<b>新規</b> □	<b>完了事業</b> □	<b>ゼロ予算事業</b> □	<b>担当者</b>	黒岩英至
	<b>全体計画</b>			<b>経費区分</b>	<b>実施計画事業費</b>	<b>内線</b>	3422
<b>事務事業名</b>	11714 企業立地推進事業						
<b>所 属</b>	150200 産業振興部・産業連携開発課						
<b>施 策</b>	05022500 新産業創出・企業立地の推進						
<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	01 一般会計					
	<b>科目</b>	070102 商工費・商工費・商工業振興費					
	<b>事業</b>	060000 企業立地推進事業					
<b>事業目的</b>				<b>事業概要・効果</b>			
企業を誘致し、地域経済の活性化と雇用の創出を図ることで、市財政の健全化や定住人口の増加に繋げる。				県営日滝原産業団地等への企業誘致を、長野県と連携し戦略的に推進してきた。その結果、県営日滝原産業団地全区画への企業誘致が完了し、地域経済の活性化と雇用の創出にも繋がった。 また、企業立地を推進するための新たな産業団地について調査研究を行った。			

**PLAN-DO**

**年度実績及び予定**

<b>平成22年度 実績</b>	<b>平成23年度 実績</b>
○工業系用途地域 (株)シンヨー物流	○工業系用途地域 (有)円照、(株)ミタカ (空き工場)
<b>平成24年度 実績</b>	<b>平成25年度 実績</b>
○工業系用途地域 (株)MTC (空き工場)、中山アルミ建材(有) (空き工場)	○県営日滝原産業団地 (株)コヤマ ○工業系用途地域 ジャパンロジスティックス(株) ○新産業団地調査研究委員会の開催 (4回)
<b>平成26年度 実績</b>	<b>平成27年度 予定</b>
○県営日滝原産業団地 (株)ホンダカーズ長野中央 ○工業系用途地域 (株)クルミサワ ○新産業団地調査研究委員会の開催	○県営日滝原産業団地 (株)広田ケミカル、(株)角藤、(株)高和製作所 ○工業系用途地域 (空き工場含む) への企業誘致 ○新産業団地調査研究委員会の開催

指標名	県営日滝原産業団地や工業系用途地域への累計立地企業数（新設の用地取得・建物設置、空き工場）						
算式	企業立地振興事業補助金などの累計交付件数					単位	件
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標	7	7	7	7	7	
	実績	2	4	6	8		
指標選定の理由	企業誘致を推進し地域経済の活性化や雇用の創出を図る						
最終年度目標の根拠	企業との商談及び情報収集の中で、今後の経営方針や業績見通し、工場建物等の現状などから目標を設定						
指標名							
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成26年度 決 算	平成27年度 予 算
事業費		44,103	39,425
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		44,103	39,425
人員数(人)	正規職員	0.6	0.6
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	4,114.8	4,114.8
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	4,114.8	4,114.8
市民一人当たりの経費		0.9	0.8
総額		48,217.8	43,539.8

(単位：千円)

平成26年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	44,050	企業立地振興事業補助金43,870、(一財)日本立地センター賛助会費126、会議等出席負担金54
その他	53	旅費53

(単位：千円)

平成27年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	39,206	企業立地振興事業補助金39,005、(一財)日本立地センター賛助会費126、会議等出席負担金75
その他	219	旅費219

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果(施策の目指す理想)に結びついているか</li> </ul>	高い
評価コメント	地域経済の活性化と雇用創出のため、企業を誘致する必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	大変有効
評価コメント	県営日滝原産業団地の全区画への誘致が完了した。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	変わらない
評価コメント	効率性を求める事業ではない。	

## 振り返り(決算年度の取組み課題)

県営日滝原工業団地について、平成25年度に全区画の分譲が決まり、今後は操業に向けた支援を行っていく。企業の立地希望に対応できる産業団地がなくなったため、新たな産業団地について調査・研究を引き続き行っていく。工業系用途地域の空き工場、工場立地が可能な未利用地への企業誘致を、県等と連携して行う必要がある。

**ACTION**

**1次評価**

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>地域経済の発展、雇用創出のためにも企業立地及び企業誘致を推進していくことが重要である。市内の空き工場や工場立地が可能な未利用地への企業誘致と併せて、新たな産業団地の調査・研究を引き続き実施していく。</p>		<p>地域経済の振興、雇用の確保や拡大において企業誘致は必要な施策であるが、現状では広い宅面の企業立地ができる用地がないため、新産業団地の調査研究を継続する。なお、空き工場について、積極的な企業誘致を図る。</p>	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	